令和４年度　地域ケア・地域看護推進委員会　活動報告

■委員名	委 員 長：森本敦子 副委員長：菅原かおり 委　　員：山田真紀・高橋里佳・住田博美・丸山玲子・池内雅子・成定啓子 出口里美・稲岡由美子・久山かおる・大迫しのぶ・村田直子
■開催回数	６回
■活動目標	地域、支部の実情に応じた地域包括ケアシステム推進における看看連携のネットワークを強化する。さらに看看連携の推進を図る。
■活動内容	１．各支部の活動状況の共有 １）昨年度は特に「新型コロナウイルス感染症関連に関する看看連携」があったので急性期病院と慢性期病院、また保健所との連携等の情報共有を行った。 ２）病院の機能分化が進んでおり、レスパイト入院の病棟看護と訪問看護、外来看護と訪問看護の連携の情報提供があった。連携がうまくいくことで看護師のモチベーションアップにもつながっていることを共有した。 ３）退院後の連携について状況共有を行った。地域包括支援センターや施設との連携の重要性も確認できた。 ２．地域包括ケアシステムにおける看看連携の課題の把握 １）ネットワーク一覧表の整理は、各支部で意見を得ながら実情に応じて活用していくこととする。 ２）各地域、各支部で看看連携のネットワークを周知する方法を検討した。 ・各支部の理事に活動報告し、支部の役員会や運営委員会などにおいて、今後もネットワーク一覧の追加調査や好事例を共有する機会を持つ。 ３）各支部の看看連携の課題を把握した。 ・東播支部が検討していた『コロナ禍における看看連携のアンケート調査』を全県で実施し現状把握と課題を整理していく。（活動内容３） ・西播支部では「看看連携交流会」を開催し、色々な立場で働く看護師が相互理解を深め、病院から地域に出ていき、看看連携のプロセスを推進した学習会を行っている。 ３．コロナ禍における看護管理者のネットワークに関するアンケート調査の実施 調査期間：令和５年１月17日から令和５年２月６日（２月14日まで延長） 対象：９支部（阪神北、阪神南、神戸東部、神戸中部、神戸西部、東播、北播西播、但馬）計820施設 回答率：23％、うち有効回答率100％ 支部ごとにデータを整理し、課題の抽出、結果をフィードバックした。

■活動の評価	病院の機能分化が進み、地域包括ケアシステム体制の構築や地域共生社会づくりを目指す社会の中で、地域で安心して暮らせるためには「看看連携」を組織的に効果的に進める必要がある。各支部において先駆的な事例が実践されているが、その活動が周知されていない部分があり、看看連携が組織的に行われる体制にはいまだ到達していない。 今後、委員はまず自施設長に対し、活動目的や意義をしっかり理解を得て、支部における会議で委員会での情報を共有し、看看連携の充実を目指す必要がある。 新しい委員と交代した支部が多いため、再度、看看連携の充実は、ケアの質そして地域ケアの質の向上につながっていくため重要な要素であることを確認した。
■今後の課題	2040年に向かって、まず、現在取り組んでいる地域包括ケア推進に向けての取り組みを深めていく。支部または地域の医療福祉の実情に即した規模での看看連携を行い、実践の成果を明らかにしていく。地域の成功事例を定期的に共有する。併せて患者を生活者としてとらえることや患者の生活をイメージして看護することは、地域包括ケアシステムの一翼を担う看護師の重要な役割である。そのための周知方法について検討していく。